

公営企業の論理－大都市水道事業と地方自治

横浜市立大学非常勤講師
北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
宇野 二朗

【出版物の概要】

(著者名)	<u>宇野 二朗</u>
(出版社)	<u>勁草書房</u>
(発行日)	<u>2023年3月31日</u>
(発行部数)	<u>800 部</u>
(価格)	<u>5,200 円</u>

【刊行の目的】

本書は、人口減少・都市縮減へと向かう中で、大都市自治体が、どのようにその都市インフラの更新に向けて長期的な視野に立った公営企業経営に取り組むことが可能となるのか、その制度条件を検討することを目的としている。そのために、大都市水道事業を事例として、組織の自律性を内容とする地方公営企業制度が事業運営に何をもたらしてきたのか、また、各大都市がそれぞれの制度運用によってどのような水道システムを発展させてきたのかを明らかにしようとする。

加えて、地方自治論の発展への寄与も目的としている。大都市自治体は、戦前から高度経済成長期にかけて、都市間競争の中で自ら財源を見出しながら都市インフラを発展させ、都市の拡大に対応し、質的向上を目指した。また、低成長・財政危機の時代には、それに見合った効率的な経営が目指されてきた。しかし、そうした発展は大都市によって異なる。本書は、大都市の個性とそれをもたらした制度要因を明らかにすることで、大都市自治の姿を浮き上がらせることを目的としている。

【期待される効果】

本書には、①公営企業から大都市自治に注目することで、もう一つの大都市自治の姿を明らかにすること、②都市に関する知識を豊富化させること、③都市の縮減という現代的課題に対応する制度設計にヒントを与えることの三点が期待される。

第一に、近年の大都市自治の研究は、自由化の傾向を反映して民営化や規制緩和の研究が中心のひとつであり、大都市自治体そのものの研究、特に、大都市公営企業の研究は少ない。しかし、大都市は公営企業が作り出した都市インフラの形成と一体的に発展してきたため、その自治の特性は公営企業活動によく表れる。そこで本

書では、大都市自治の本質の解明を目指して、横浜市を含む旧6大市、とりわけ、両極端な事例である東京都と大阪市の公営企業の運営を、官僚制の動きと地方政治の動きに着目しながら丁寧に追跡した。これにより、一般行政部局の租税を中心とした地方自治の姿とは異なる地方自治の姿を明らかにし、地方自治論の発展への貢献を目指す。

第二に、大都市は多彩である。人々の暮らしに身近な施設とそれが織りなす風景、空間に投影される歴史、あるいは、様々な社会サービスを必要とし、それを与える人々。地中に埋まり見えにくいのが、上下水道はその一つの要素である。本書は、あまり論じられることのない上下水道に注目することで、多彩である都市研究のひとつのピースを埋めることを目指す。

第三に、本書は、大都市の公営企業の運営の違いを生み出す要因として、地方公営企業制度の運用の違いを挙げている。どのような制度条件の下で「高いが頑健な水道」あるいは「老朽化しているが安い水道」がもたらされたのかが明らかにされる。こうした特徴をもつ本書には、都市の縮減という現代的な課題に対する制度改革（地方公営企業法の改正や運用の見直し）にヒントを与えると期待される。

本書は、主に、行政学や地方自治論の専門家を対象としたものであるが、公営企業経営にあたる実務者、さらには、行政学や地方自治論を学ぶ学部学生・大学院生も対象としている。

【その他の考察】

本書は、大都市水道事業という限られた事例であるが、政治から自律的に作用する専門的な政策領域の存在を示した。一方で、条件不利地域の事業や行政的な機能もあわせ持つ政策領域は対象としておらず、その解明が、より包括的な制度理解にとっては必要不可欠であり、今後の課題となる。